NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

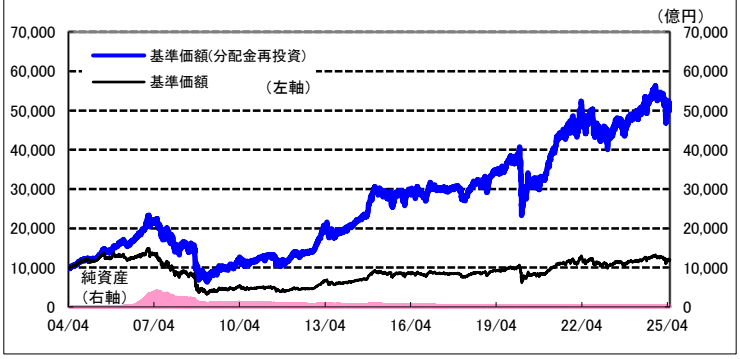
2025年5月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年5月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日 =10,000として指数化；日次）



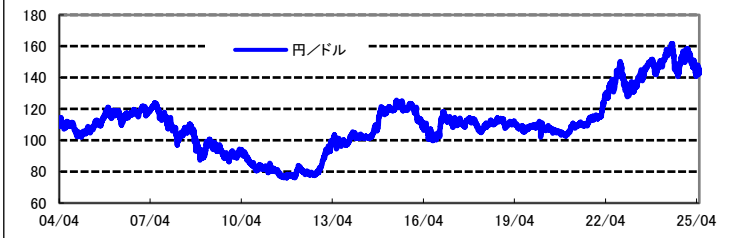
基準価額※	12,015 円
	※分配金控除後
純資産総額	227.8億円

●信託設定日　2004年4月30日
●信託期間　2029年4月6日まで
●決算日　原則、毎月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

（参考）為替レートの推移

（対顧客電信売買相場（日次・円））



分配金（1万口当たり、課税前）の推移（過去12ヵ月分の分配実績）

2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
20 円	20 円	20 円	20 円

2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
20 円	20 円	20 円	20 円

2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月
20 円	20 円	20 円	20 円

設定来累計
12,961 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

		2025年3月	2025年4月	2025年5月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		−423円	−509円	335円	−597円
為替要因	円／ドル	−12円	−370円	73円	−309円
REIT要因	米国	−370円	−180円	205円	−345円
	日本	−25円	54円	71円	101円
信託報酬等		−16円	−13円	−15円	−44円
分配金		20円	20円	20円	60円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社（野村アセットマネジメント）が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.9%	−4.7%	−7.6%	4.0%	7.8%	414.2%
(参考) FTSE NAREIT ｴｸｲﾃｨ ﾘｰﾄ ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円換算ﾍﾞｰｽ)※1	3.7%	−7.2%	−11.9%	4.9%	20.9%	588.3%
（参考）東証REIT指数※2	1.7%	3.0%	7.3%	4.8%	−1.2%	221.3%
（参考）為替レート（円／ドル）	0.9%	−3.9%	−4.6%	−8.2%	12.2%	31.3%

設定来＝2004年4月30日以降

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
（注） 騰落率の（参考）指数についての出所および内容につきましては、次ページをご覧ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

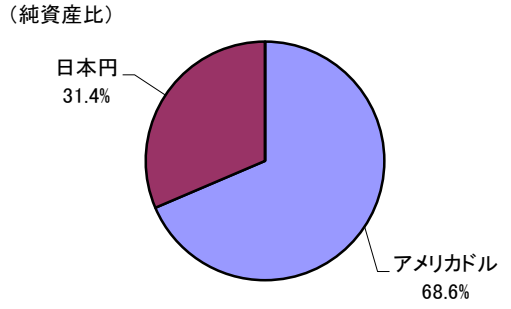
2025年5月30日
(月次改訂)

資産内容

2025年5月30日 現在

セクター等別配分(純資産比)		
セクター等	米国REIT	日本REIT
医療・介護施設(ヘルスケア)	11.1%	−
産業用施設	9.1%	−
データセンター	8.4%	−
賃貸住宅	7.1%	−
個人用倉庫	5.5%	−
その他セクター	26.9%	−
REIT組入比率	68.1%	29.6%
組入銘柄数	38 銘柄	56 銘柄

通貨別資産配分



・現金等が含まれています。

・REIT組入比率は、マザーファンドの純資産比に当ファンドが保有するマザーファンド比率を乗じて算出しております。
・米国銘柄のセクターは、REIT(リート)の投資不動産の中で特定分野として区分できる種別をいい、FTSE International Limitedが公表する上場業種分類によります。

	米国REIT	日本REIT	ファンド
配当利回り	3.8%	5.0%	4.1%

・米国REITの配当利回りは、直近に発表された配当金等(実績ベースを基本)をもとに、マザーファンドの純資産比で加重平均したものを年率で表示したものです(出所:ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー)。
・日本REITの配当利回りは、(株)QUICKが公表する各銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産比で加重平均したものです。
・ファンドの配当利回りは、米国REITと日本REITの配当利回りをファンドが保有する各マザーファンド比率で加重平均して算出しております。
・米国REIT、日本REITとファンドの配当利回りは、税金等を控除しておりません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

2025年5月30日 現在

銘柄	通貨	セクター等	純資産比
ウェルタワー	USD	医療・介護施設(ヘルスケア)	6.5%
プロロジス	USD	産業用施設	6.1%
エクイニクス	USD	データセンター	5.4%
サイモン・プロパティー・グループ	USD	ショッピングモール	4.0%
デジタル・リアルティー・トラスト	USD	データセンター	3.0%
エクイティ・レジデンシャル	USD	賃貸住宅	2.7%
アイアンマウンテン	USD	特化型	2.6%
日本プロロジスリート投資法人	JPY	特化型(物流施設)	2.5%
アメリカン・ホームズ4レント	USD	単身世帯向け住宅	2.4%
エクストラ・スペース・ストレージ	USD	個人用倉庫	2.4%
合計			37.7%

・米国銘柄のセクターは、REIT(リート)の投資不動産の中で特定分野として区分できる種別をいい、FTSE International Limitedが公表する上場業種分類によります。

・日本銘柄のセクターは、一般社団法人不動産証券化協会が公表している特色に準じて記載しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比に、当ファンドが保有するマザーファンド比率を乗じて算出しております。

<騰落率の(参考)指数>

(参考)※1　FTSE NAREITエクイティ リート インデックス(円換算ベース)は、FTSE NAREITエクイティ リート インデックス(USドルベース)を委託会社が独自に円換算したものです。
・ FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

(参考)※2　東証REIT指数について
・東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

2025年5月30日
(月次改訂)

ファンドの特色

- **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **米国およびわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されているREIT(不動産投資信託)※1を実質的な主要投資対象※2とします。**
  ※1 米国のREITを「米国REIT」、わが国のREITを「J-REIT」といいます。
  ※2「実質的な主要投資対象」とは、「米国REITマザーファンド」「J－REITマザーファンド」「J－REITマザーファンド2」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **米国REITおよびJ-REITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
  ◆ 米国REITおよびJ-REITへの資産配分については、J-REITへの投資比率を30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。
- **「米国REITマザーファンド」における米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。**
- **「J-REITマザーファンド」におけるJ-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。**
- **「J-REITマザーファンド2」におけるJ-REITへの投資にあたっては、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。**
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「米国REITマザーファンド」「J－REITマザーファンド」「J－REITマザーファンド2」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **「米国REITマザーファンド」の運用にあたっては、ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎月6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。
  ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、国内外のREIT(不動産投資信託)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2029年4月6日まで(2004年4月30日設定)
●決算日および収益分配	年12回の決算時(原則、毎月6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円) または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.5%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ＊ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

2025年6月
(月次改訂)

先月の投資環境

○米国REIT市場は、米国のEU(欧州連合)に対する追加関税の発動時期の延期表明や、5月の米消費者信頼感指数の改善を受けて米国資産への回避姿勢が緩和されたこと、トランプ大統領によるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長への利下げ要求により、米国債利回りが低下(価格は上昇)したことなどを背景に月間では上昇となりました。

○J-REIT市場については、日銀が1日に金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、追加利上げの時期が遠のくとの思惑から、利回り商品の側面があるREITの投資妙味が増すとの見方が強まったことなどを背景に月間では上昇となりました。

○ドル・円相場は、月間では円安・ドル高となりました。前半は、日銀の金融政策決定会合において利上げに慎重な見方が示された事や、米中間の相互関税の引き下げ合意により米中貿易摩擦を巡る過度な懸念が後退した事を受けて、日米金利差が拡大し、円安・ドル高となりました。後半は、米韓間の会談で韓国ウォン相場について協議したとの報道より、日米財務相会談で米国が日本に対し円安の是正を求めるとの思惑が広がったほか、日銀の植田総裁が利上げ継続姿勢を示した事等を背景に、円高・ドル安となりました。月末には、米国によるEUへの関税発動を延期するとの表明や5月の米消費者信頼感指数の改善を受けて円安・ドル高となる局面もありましたが、その後はトランプ米大統領によるパウエルFRB議長への利下げ要求等により円高・ドル安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○資産配分については、米国REITは70%程度、J-REITは30%程度の比率を維持するよう運用しました。

○米国の不動産市場は、データセンターや医療・介護施設(ヘルスケア)セクターなどを中心に、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は良好で、収益も成長が見られます。米国リートマザーファンドでは、各セクターにおいて、割安かつ収益成長が期待できる銘柄に注目して投資しました。

○J-REITマザーファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性、成長性等を勘案し選定したREITに分散投資を行ないました。

○J-REITマザーファンド2では、運用資産額が少額なため、短期金融商品等での運用につとめました。

今後の運用方針 (2025年5月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国の不動産市場では、金融当局が緩和方向に金融政策を転換したことで、過去数年間にわたり下落してきた不動産価値に底入れの兆しが見え始めています。ホテル/リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長をけん引しています。商業施設では、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センター等で特に力強い床需要がみられます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の高止まりや分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定されます。一方、オフィスは在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定されます。このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

○米国REITの銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー(現金収支)の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。

○日本経済は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられます。不動産市況のファンダメンタルズでは、東京都心5区のオフィスビル賃料は上昇が継続しており、地方主要都市の同賃料も多くの地区で上昇しています。当面は、スポンサーサポートを活用した成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

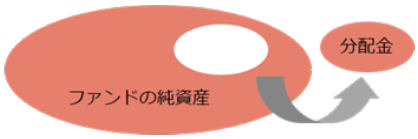
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

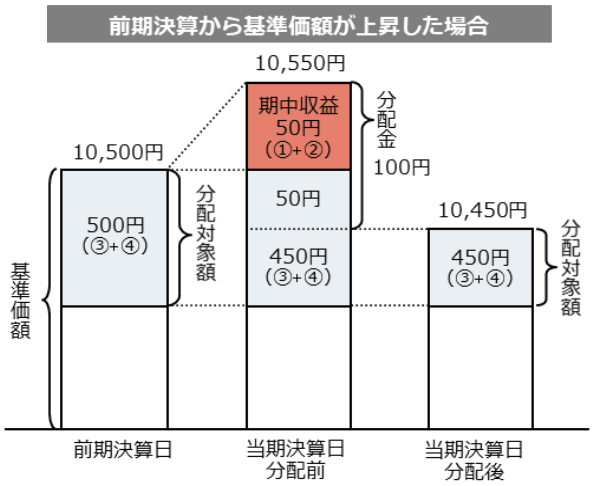
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

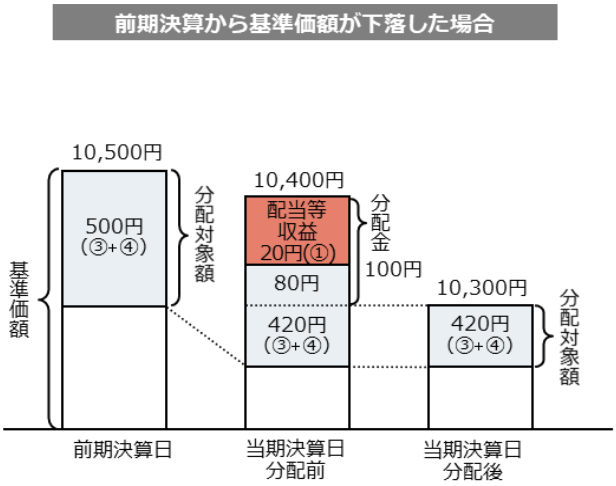


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

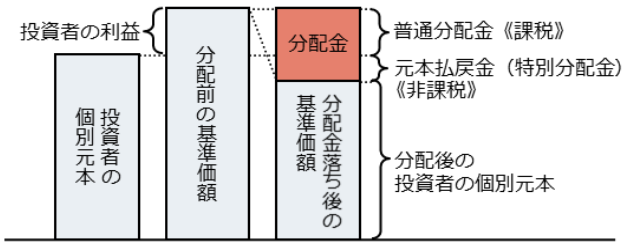




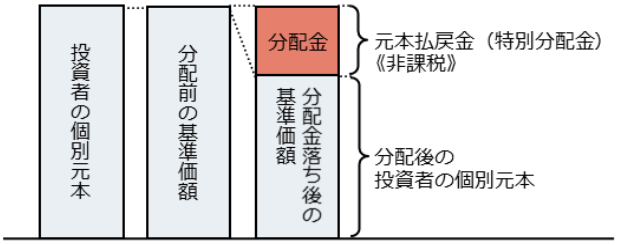
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日米REITファンド（毎月分配型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日米REITファンド（毎月分配型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。